

総括質疑



無所属
羽根かほる

町長の考える令和6年度の
重点施策を問う

Q 町長の考える令和6年度の重点施策は。

A ①役場新庁舎の整備については、喫緊の課題。町民の安全・安心を確保するため、着実、確実、スピード感を持って整備を進める。

②こども家庭センターの設置は、教育委員会をはじめ、関係課や機関とのさらなる連携により、子育て相談を強化する。

③まなびの教室の設置は、集団行動などが苦手な子どもの特性に応じた指導や支援を行う教室を開設し、子どもたちが命の尊さを学び、命を大切に考える考えや、自分や相手一人一人を尊重する態度を身につけるために、保護者を対象に、家庭での性教育の必要性などの講座を実施する等、安心して暮らせる子育て環境づくりの充実を図る。ほか、敬老祝金の支給額の改正は、高齢化の進展が著しい中、時代に合った福祉サービスへの転換も重要。個別避難計画の対象者の拡大、高齢者などに対するごみ出し支援、移動に不便を感じている低所得の高齢者に対するタクシー券の試行的配布など、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める。

Q 庁舎整備の基本設計が6月にまとめ、明らかになることは。

A 全体の面積、総工事費、建設予定地の果樹公園の用地取得費用、外観や間取り等の建物プランや床面積、構造や設備機器等も決まる。

Q 発災時の個別避難計画作成の状況は。

A 5年間で計画の対象218件の作成を進める。周囲と助け合う機運を二宮の中で作っていきたい。



役場建設予定地の果樹公園
6月以降には事業費詳細が明確に



日本共産党
渡辺 訓任

誰もが安心して暮らせる
町づくりを支える予算か

Q 能登震災が起き、防災拠点としての新庁舎整備の重要性が認識されているが、将来の財政への心配にどう答えるのか。

A 新庁舎整備基金の積立は11億6千万円になる見込み。6月ごろを目標に、基本設計を基に見直した総事業費及び財源計画を示す予定。

Q 学校給食費無償化を小学校まで急ぎ拡充を求めるがいかがか。

A 恒久財源の確保が必要なため、社会の変化、財政状況を見極めながら検討していく。

Q 小中一貫教育校の状況はどうなっているのか。施設一体型には学校統合が伴うが、保護者や地区などの合意形成が必要だ。

A 共同カリキュラム、交流行事の実施などを進めている。施設一体型一貫校については6年度中に提言が出される予定で、一定の形で出てくれば、地域との議論をしていく。

Q 介護、保育、地区役員まであらゆるところで指摘される担い手不足への対応は。

A 処遇改善や就労支援などは続けて取り組む。担い手について一緒に考えていく場は今後も続けていく。

Q 物価高騰の中、国保税、介護保険料の値上げが盛り込まれているが、特に年金に頼る高齢者にとって大変なことになる。認識は。

A 低所得者の負担増を抑えるなどの配慮があるものの、一定割合を加入者で負担する仕組みとなっている。

Q 町の活力の源である産業育成が農業と観光だけでは弱いのではないか。

A 経済の発展には地域内循環が重要と考えているので、農業や観光に限らずさまざまな業体の事業者に対して育成の視点でサポートしていく。



物価高騰、社会保障負担の増で先行きが不安



無所属
古谷 健司

高齢者用おむつゴミ袋を無料配布し、再利用を！

Q 小学生給食費の完全無償化の実施をできないか。まずは6年生だけでも行えないか。

A 国や県に財政措置を講じるよう要望をするとともに、社会の変化、財政状況などを見極めながら、小学生給食費の無償化という次のステップに向けた検討を進めていく。

Q 昨年9月にゼロカーボンシティ宣言表明の請願が議会で採択され、町は地球温暖化対策実行計画区域施策編を策定しゼロカーボンシティを表明するとしたが、時期は。

A 令和7年3月頃に区域施策編の公表と併せて表明する見込み。仮称にのみや気候市民会議を開催し、行動事例を検討していく。

Q 高齢者用おむつを再利用するには、可燃ごみと区別する必要がある。高齢者用おむつのゴミ袋を作り、無料で配布できないか。

A 今後の検討課題なので考えていきたい。

Q 自治体DXにおける今後のデジタル化、事務の効率化、デジタル人材の育成を問う。

A 神奈川県デジタル戦略本部室やデジタル庁に職員を派遣し、派遣後、二宮町役場の各部に配置し各部のデジタル化を推進する。

Q 昨年3月に質疑したが、利用していない土地を把握し、売却や活用を検討したか。未利用地の削減等の努力を期待する。

A 特定の目的を持たない土地（普通財産）は、すべての登記簿謄本を取り、取得年月日、面積等の普通財産台帳の更新を行った結果、79,169㎡となった。貸し付けている土地、正泉寺跡地、旧第三分団の土地、梅沢海岸のトイレ東側等を除く21,323㎡は、開発残地や接道のない土地で売却・活用は難しい。



高齢者用のおむつ専用ゴミ袋を作成し、無料で配布して欲しい！



無所属
松崎 健

一色・山西小統合を！空校舎の庁舎利用検討を！

Q にのみや学園がスタートするも一色小単級化の問題は置き去り。子どもたちの社会性の育成、教員不足解消、財政負担軽減の観点から一色小は山西小と統合すべき。また、人口減少、建設費高騰、環境負荷の観点から両校統合の結果、生じた空き校舎の庁舎利用を検討せよ。

A 災害対策の観点から庁舎整備の先送りはできない。柔軟な見直しで建設コスト削減とともにランニングコスト縮減が必要。空き校舎の庁舎利用に求められる耐震性能を満たすための多額の改修費用は非現実的。

Q 一色小と山西小の統合は「にのみや学園」構想と相容れない訳ではない。その上で論文「学校統廃合政策の財政効果」を紹介する。論文の中で二宮が知るべきは、統合による財政効果が見込まれても政策の初期段階において多額の費用を要するため財政力が脆弱では統合はできない。統合はできるときにすべきという点。また、空き校舎の庁舎利用を巡っては文部科学省が「廃校活用事例集」を作成。廃校活用のメリット、効果等を紹介するなかで県庁舎や市役所出張所に利用している例も紹介している。町長にはこの2冊に目を通しただきたい。

A 読んでみる。

Q 地震を引き合いに新庁舎が必要とのこと。一方で住宅の耐震補強は77%完了したとのことであるが心配なのは火災。耐震補強しても焼け野原になっては元も子もない。震災時の火災対策は。

A 被害想定調査では、火災被害予想はゼロである。



全学年が単級化している一色小学校